



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

自治体・学校・地域と連携した高校魅力化

小田原希実 (おだわらのぞみ)

株式会社edurip 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

神奈川県横浜市

略歴

2020年3月 東京学芸大学教育学部A類初等教育教員養成課程学校教育選修卒業。幼稚園・小学校・中学校(国語)・高等学校(国語)教諭1種免許状と保育士資格を取得。

2020年4月より、愛媛県内子町の地域おこし協力隊として、愛媛県立内子高等学校小田分校の教育魅力化コーディネーター業務に従事。総合的な探究の時間や、学校設定教科「探究」のプログラム作成に携わる一方で、生徒数増加に向けての広報活動に取り組む。

地域おこし協力隊卒業後の2023年4月より、小田分校振興対策連絡協議会からの業務委託を受け、引き続き愛媛県立内子高等学校小田分校の教育魅力化コーディネーターを務める。愛媛県地域教育プロデューサーとしても活動。

著書・論文等

○ 自治体・学校・地域と連携した高校魅力化

取組の内容

【広報活動】

過疎化の影響で都市部以上に少子化が進み、募集停止基準以下まで急減していた入学者数を増加させるために、「中学生に魅力が伝わるか」を基準とした学校案内パンフレットやHP・SNSの刷新、オンライン説明会等の積極的な広報活動のプロデュース

体験入学や学校見学ツアーの企画・運営

学校見学者や説明会来場者への個別対応

【探究学習】

総合的な探究の時間および学校設定教科「探究」のプログラムを高校教諭と協働して作成

地元自治体・企業や中学校、地元住民と連携したプログラムの実施を通じた、学校と地域が協働して高校生を育てる意識、高校生が地域に愛着を持つ文化の醸成

【環境整備】

新寮の建設やハウスマスターの募集、寮規則の検討など学区外から通う生徒のための環境整備

【その他】

外部からの講師依頼に基づいた講師活動

他自治体職員からの視察受け入れ

高校生の進路実現への支援など



全国各地から生徒が集まる魅力ある高校づくり
出身も学年も関係なく行う探究学習



県外から学校見学へ訪れる中学生

実績

【小田分校魅力化プロジェクトの成果】

- ・入学者数 2年で2.3倍(2020年 16名→2022年 37名)
- ・学区外からの生徒数 2年で4倍(2020年 9名→2022年 36名)
- ・最短で2022年に募集停止(廃校)予定→2025年現在は県の「魅力化推進校」にも指定され学校存続

【講師活動】

- ・令和4年度えひめ高校生次世代人材育成塾(愛媛県教育委員会 高校教育課主催)
- ・令和4年度第3回地域教育プロデューサー等ステップアップ研修会(愛媛県教育委員会 社会教育課主催)
- ・愛媛大学教職大学院 講義「地域と共にある学校の経営」
- ・地域みらい留学参画校向け勉強会(一般社団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム)など

工夫した点や苦労した点

高校魅力化プロジェクトに初めて取り組む学校・自治体での活動で試行錯誤してきました。県外からの入学生受け入れも、自治体と学校の協働体制も、生徒主体の探究学習も、チーム全員にとって初めてのことばかりでしたが、共に一から作り上げてきました。自治体・学校だけでなく、生徒・保護者・地域住民の皆さんとも一緒に魅力化を進める意識を持って取り組んでいます。

ひとことPR

高校魅力化プロジェクトは、ただ成功例を真似して取り入れれば成功するといったものではなく、学校の数だけ答えがあると考えています。

教育を、学校を、地域を、より良くしたいとお考えの皆さまと共に、それぞれの学校・地域にとっての答えを探していくことができれば幸いです。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
○ 結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

株式会社edurip	https://www.edurip.co.jp/

連絡先

メールアドレス	nozomi-odawara〔アットマーク〕edurip.co.jp		
---------	------------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。